



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ

コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,711	8.1	2,227	36.2	2,396	32.2	1,454	22.5
2023年3月期	70,938	3.5	1,635	△2.7	1,812	△0.2	1,187	△10.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,763百万円 (45.3%) 2023年3月期 1,213百万円 (△16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.66	—	7.8	6.7	2.9
2023年3月期	118.91	—	6.9	5.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,093	19,369	50.8	1,940.23
2023年3月期	33,499	17,780	53.1	1,781.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,369百万円 2023年3月期 17,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,782	△2,891	700	3,956
2023年3月期	2,540	△864	△556	2,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	12.6	0.9
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	199	13.7	1.1
2025年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		16.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	13.4	885	△10.4	960	△9.3	610	△14.9	61.10
通期	86,900	13.3	2,260	1.4	2,410	0.6	1,500	3.1	150.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,540,200株	2023年3月期	10,540,200株
2024年3月期	556,908株	2023年3月期	556,908株
2024年3月期	9,983,292株	2023年3月期	9,983,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	76,151	8.2	2,179	46.4	2,375	40.8	1,482	33.1
2023年3月期	70,385	3.4	1,488	△2.8	1,686	0.0	1,114	△11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	148.50	—
2023年3月期	111.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,737	18,659	50.8	1,869.04
2023年3月期	32,637	17,142	52.5	1,717.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,659百万円 2023年3月期 17,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、サービス消費やインバウンド消費が正常化し、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復したものの、ウクライナや中東での地政学的リスクや海外経済の減速等の懸念もあり、先行きの不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やeコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」をご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる』という新しい経営理念のもと、経営基盤の強化と企業価値の向上のため、中長期経営計画『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）に基づき、その経営改革目標（「ロス額」の削減、「値入率」の改善、「生産性」の改善）の達成に向け、①「商品力・品揃え」の徹底強化、②「安心安価EDLP（エブリディロープライス）」の実践とPB（プライベートブランド）・LB（ローカルブランド）の販売強化、③「ロス額」削減と「過剰在庫・死に筋在庫」の撲滅、④「品薄・欠品」の撲滅とボリューム陳列、⑤「作業改革」で「働き方」改革の推進、を重点実践テーマとして取り組んでまいりました。

2月には、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピングのインターネットモールにてEC事業を営む㈱ユージュアル（東京都台東区）等の株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。当社グループが展開する店舗小売事業とユージュアルグループが展開するEC事業の融合によるシナジー効果により、顧客マーケットの拡大、新たな仕入ルートの開拓による商品力強化、顧客の囲い込みによる収益性の拡大、新たな事業参入による経営リスクの分散化等、当社グループ並びにユージュアルグループのそれぞれの事業拡大による経営基盤の強化が図れるものと確信しております。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関する諸課題の解決に取り組んでおります。当連結会計年度の実施策は以下のとおりであります。

課題	施策	内容
環境	太陽光発電	新たに5店舗の屋根に太陽光パネルを設置し、全8店舗で消費電力の一部に再生可能エネルギーを活用。
	資金調達	日本生命保険相互会社と食品廃棄率・CO2排出量の削減をサステナビリティ・パフォーマンスターゲットとするサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結。
社会	寄付	静岡市へ福祉車両1台を寄贈。 令和6年能登半島地震被災者への災害復興支援のため、義援金5百万円とお客様からの募金2百万円を寄付。
	スポーツ振興	企業版ふるさと納税制度を利用し、静岡市プロスポーツチーム等連携プロジェクトをとおして静岡県初のプロ野球チーム「くふうハヤテベンチャーズ静岡」へ協賛することにより地域スポーツの振興に貢献。
人的資本	賃上げ	2024年度春季労使交渉にて、物価高騰などの可処分所得の減少による個人生活への影響を熟慮し、労働組合要求の満額以上にて労使合意。初任給の大幅UP(20.1%増)、正社員一人当たり月額平均6.9%UPなどで妥結。

企業価値向上への取り組みといたしましては、PBR（株価純資産倍率）改善対策の一環として、IRにも注力してまいりました。企業情報の発信の充実を図り、1月より月次売上速報の開示を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
改 装	エスポット駿東店 (静岡県駿東郡清水町)	2023年4月	売場最新化
改 装	ポテト粟倉店 (静岡県富士宮市)	2023年5月	売場最新化
改 装	エスポット裾野店 (静岡県裾野市)	2023年6月	売場最新化、ドラッグの導入
改 装	エスポット函南店 (静岡県田方郡函南町)	2023年7月	売場最新化、ドラッグの導入
改 装	マミー原町店 (静岡県沼津市)	2023年8月	売場最新化
改 装	エスポット湯河原店 (神奈川県足柄下郡湯河原町)	2023年10月	売場最新化
開 店	業務スーパー清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	2023年10月	新規開店
開 店	業務スーパー浜松芳川店 (静岡県浜松市中央区)	2023年11月	新規開店

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は77,334百万円（前期比8.0%増）、営業利益は2,227百万円（前期比36.2%増）、経常利益は2,396百万円（前期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,454百万円（前期比22.5%増）で増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高益を達成しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①小売業

営業収益は76,919百万円（前期比8.1%増）となりました。これは食品等の値上げ、EDLP（エブリディロープライス）の実践による価格戦略、PB・LB商品の販売強化等によるものであり、「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」、「ポテト・マミー」、「業務スーパー」の全ての業態で増収となり、生鮮食品、日配食品、加工食品のいずれも引き続き好調に推移した結果、前期比9.7%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、HBC（ヘルス&ビューティーケア）商品及びリユース事業が順調に推移し、前期比2.1%増となりました。

営業利益は2,461百万円（前期比30.3%増）となりました。経費面においては物流コストの上昇や給与のベースアップ等による人件費コストの増加があったものの、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加、「作業改革」により生産性が向上したこと、電力消費量の削減対策及び政府の激変緩和措置等による電力料金単価の引き下げにより水道光熱費が減少したこと等により経費率が0.6%改善したこと等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は415百万円（前期比4.0%減）、営業利益は152百万円（前期比1.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は38,093百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,593百万円増加いたしました。

流動資産は11,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,076百万円増加いたしました。これは、災害リスク対策として手元流動性を高める方針により現金及び預金が1,592百万円増加したほか、売掛金が498百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は26,121百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,517百万円増加いたしました。これは、子会社取得にのりれんが1,762百万円、投資有価証券が289百万円、有形固定資産が234百万円、敷金及び保証金が226百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,723百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,004百万円増加いたしました。

流動負債は12,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,126百万円増加いたしました。これは、買掛金が829百万円、短期借入金が586百万円、未払金が322百万円、未払法人税等が115百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,731百万円となり、前連結会計年度末と比較して878百万円増加いたしました。これは、長期借入金が727百万円、リース債務が143百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は19,369百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,589百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,279百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、当連結会計年度末には3,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,782百万円（前期比48.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,103百万円、減価償却費1,315百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,891百万円（前期比234.4%増）となりました、これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,833百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,049百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は700百万円（前期は556百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,501百万円、リース債務の返済による支出423百万円がありましたが、長期借入れによる収入2,500百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	47.4	52.0	53.1	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	31.1	22.0	20.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	1.8	3.1	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.8	182.2	95.7	132.5	172.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、気候変動により増加する「自然災害」のリスク、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加やインフレ物価高による生活コストの増大が招く「可処分所得の減少」、オーバーストア化や安さを訴求する競合店の増加による「競争の激化」、インフレ（物価高）による「消費者マインドの低下」といった問題に直面することになります。

このような環境の中、当社グループは、お客様に喜ばれる「品揃え」・「品質」・「価格」・「売り方」・「サービス」・「生産性」の磨き上げで、「ロス額」の削減、「値入率」の改善、「生産性」の改善の実現に取り組んでまいります。そのために、

- ①、「EDLP（エブリディロープライス）」の徹底とPB（プライベート・ブランド）・LB（ローカル・ブランド）の販売強化
- ②、「欠品・品薄」の撲滅とフェイスアップ・ボリューム陳列
- ③、「鮮度チェック」の徹底と「ロス額」の削減
- ④、「過剰在庫・死に筋商品・デッドストック」の発見と撲滅
- ⑤、「集中作業」の実践と「働き方」改革の推進

を重点実施テーマとし、経営基盤の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

EC事業におきましては、担当する株式会社との連携強化によりグループシナジーを高め、事業拡大を推進してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高86,900百万円（前期比13.3%増）、営業利益2,260百万円（前期比1.4%増）、経常利益2,410百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、新規出店投資、災害リスク対策、地域社会等への貢献、環境対策投資等の将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質を強化し、企業価値と株主価値の向上を図ることを、経営の最重要課題として位置づけており、株主の皆様には安定した配当を維持することが望ましいと考えております。営業利益率の改善など効率的な企業経営を通じ資本収益性を高めることによりPBRの改善に取り組みながら利益配分を行っていく方針であります。

当期の配当金につきましては、中間配当10円、期末配当10円、併せて年間配当20円といたしました。

次期の配当金につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、併せて年間配当25円とし、5円の増配を予定いたします。

また、当社は、株主優待制度も導入しており、株主様の持株数に応じて、エスポット、ポテト、マミー全店及び静岡県、山梨県の業務スーパー全店でご利用できる「お買物割引券」を毎年2回発行させていただいております。近隣に当社グループ店舗がない場合は、当社ホームページの「ご意見ご要望」(<https://www.makiya-group.co.jp/contact/index.php>)などでご連絡いただくことにより、カタログギフト等と交換することも可能としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,250	3,956,449
売掛金	1,411,423	1,909,617
商品	5,623,448	5,722,884
その他	496,698	383,756
貸倒引当金	△178	△222
流動資産合計	9,895,641	11,972,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,372,942	27,994,016
減価償却累計額	△18,280,500	△19,001,403
建物及び構築物 (純額)	9,092,442	8,992,612
機械装置及び運搬具	399,495	403,914
減価償却累計額	△380,579	△385,618
機械装置及び運搬具 (純額)	18,916	18,296
工具、器具及び備品	506,934	535,284
減価償却累計額	△463,128	△484,450
工具、器具及び備品 (純額)	43,806	50,833
土地	7,989,786	8,145,493
リース資産	2,758,314	2,959,499
減価償却累計額	△1,771,838	△1,852,018
リース資産 (純額)	986,475	1,107,480
その他	20,159	71,535
有形固定資産合計	18,151,586	18,386,253
無形固定資産		
のれん	—	1,762,395
リース資産	16,479	14,266
その他	947,263	827,284
無形固定資産合計	963,742	2,603,946
投資その他の資産		
投資有価証券	943,951	1,233,776
繰延税金資産	598,403	540,884
退職給付に係る資産	—	144,823
敷金及び保証金	2,937,242	3,163,951
その他	9,087	48,417
貸倒引当金	—	△1,000
投資その他の資産合計	4,488,685	5,130,853
固定資産合計	23,604,014	26,121,054
資産合計	33,499,656	38,093,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,597,484	6,427,132
短期借入金	1,834,105	2,420,371
リース債務	376,824	380,535
未払金	1,472,810	1,795,628
未払法人税等	392,128	507,236
契約負債	797,528	757,601
賞与引当金	150,982	162,370
役員賞与引当金	4,972	5,910
その他	239,297	535,703
流動負債合計	10,866,133	12,992,488
固定負債		
長期借入金	2,423,898	3,151,171
リース債務	695,094	838,439
退職給付に係る負債	615,433	582,334
役員退職慰労引当金	104,840	114,820
資産除去債務	626,891	660,998
その他	386,413	383,325
固定負債合計	4,852,571	5,731,089
負債合計	15,718,705	18,723,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	15,594,786	16,874,322
自己株式	△446,350	△446,350
株主資本合計	17,430,383	18,709,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369,318	578,290
退職給付に係る調整累計額	△18,750	81,752
その他の包括利益累計額合計	350,568	660,042
純資産合計	17,780,951	19,369,962
負債純資産合計	33,499,656	38,093,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,938,255	76,711,947
売上原価	54,767,821	59,480,266
売上総利益	16,170,434	17,231,680
営業収入		
不動産賃貸収入	645,757	622,767
営業総利益	16,816,192	17,854,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	536,767	531,338
給料及び手当	4,921,181	5,066,675
賞与引当金繰入額	150,667	158,828
退職給付費用	91,080	84,425
役員退職慰労引当金繰入額	13,040	13,180
水道光熱費	1,419,642	1,187,667
不動産賃借料	2,026,437	2,032,242
その他	6,021,564	6,552,242
販売費及び一般管理費合計	15,180,381	15,626,599
営業利益	1,635,811	2,227,848
営業外収益		
受取利息	25	65
受取配当金	14,950	18,822
投資有価証券売却益	15,102	10,477
受取手数料	74,858	68,545
仕入割引	6,158	5,883
リサイクル収入	44,260	44,781
受取保険金	12,278	13,308
事業譲渡益	33,000	—
その他	44,511	64,224
営業外収益合計	245,146	226,108
営業外費用		
支払利息	19,073	22,023
株主優待費用	20,246	23,018
災害による損失	15,981	2,812
その他	12,808	9,690
営業外費用合計	68,109	57,546
経常利益	1,812,847	2,396,411
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	30,000	—
特別利益合計	30,000	—
特別損失		
減損損失	65,703	292,855
特別損失合計	65,703	292,855
税金等調整前当期純利益	1,777,144	2,103,556
法人税、住民税及び事業税	533,996	702,789
法人税等調整額	55,980	△53,476
法人税等合計	589,976	649,312
当期純利益	1,187,168	1,454,243
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187,168	1,454,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,187,168	1,454,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,558	208,971
退職給付に係る調整額	8,979	100,503
その他の包括利益合計	26,538	309,474
包括利益	1,213,706	1,763,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213,706	1,763,718
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028
当期変動額					
剰余金の配当			△149,749		△149,749
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,168		1,187,168
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037,418	△64	1,037,354
当期末残高	1,198,310	1,083,637	15,594,786	△446,350	17,430,383

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058
当期変動額				
剰余金の配当				△149,749
親会社株主に帰属する当期純利益				1,187,168
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,558	8,979	26,538	26,538
当期変動額合計	17,558	8,979	26,538	1,063,892
当期末残高	369,318	△18,750	350,568	17,780,951

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	15,594,786	△446,350	17,430,383
当期変動額					
剰余金の配当			△174,707		△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,243		1,454,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,279,535	—	1,279,535
当期末残高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	369,318	△18,750	350,568	17,780,951
当期変動額				
剰余金の配当				△174,707
親会社株主に帰属する当期純利益				1,454,243
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,971	100,503	309,474	309,474
当期変動額合計	208,971	100,503	309,474	1,589,010
当期末残高	578,290	81,752	660,042	19,369,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777,144	2,103,556
減価償却費	1,282,187	1,315,812
損害賠償引当金戻入額	△30,000	—
減損損失	65,703	292,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191	1,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	249	6,728
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411	278
契約負債の増減額 (△は減少)	321,188	△39,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,597	58,207
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△92,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,320	9,980
受取利息及び受取配当金	△14,975	△18,887
支払利息	19,073	22,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,102	△10,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,081	△376,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173,961	312,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,059	513,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180,548	184,148
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,090	—
その他	△91,580	111,644
小計	3,094,902	4,392,751
和解金の支払額	△90,000	—
利息及び配当金の受取額	14,975	18,887
利息の支払額	△19,177	△21,995
法人税等の支払額	△459,810	△606,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,891	3,782,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△861,560	△1,049,436
投資有価証券の売却による収入	19,523	18,586
敷金及び保証金の差入による支出	△23,595	△27,304
敷金及び保証金の回収による収入	10,600	132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,833,200
その他	△9,601	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,634	△2,891,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,470,399	△1,501,220
自己株式の取得による支出	△64	—
リース債務の返済による支出	△436,679	△423,829
配当金の支払額	△149,686	△174,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,829	700,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119,427	1,592,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,822	2,364,250
現金及び現金同等物の期末残高	2,364,250	3,956,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務を行っており、事業部を基礎とした複数事業セグメントから構成されています。当連結会計年度より、(株)ユージュアルの完全子会社化に伴う会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「小売業」及び「不動産賃貸事業」の2区分から、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する「小売業」と所有不動産等の賃貸事業を行っている「不動産賃貸事業」、(株)ユージュアルが担当する「E C事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
営業収益(注) 1						
物品販売(フード)	56,220,435	—	—	56,220,435	—	56,220,435
物品販売(ノンフード)	14,717,820	—	—	14,717,820	—	14,717,820
不動産賃貸等	212,920	432,837	—	645,757	—	645,757
計	71,151,176	432,837	—	71,584,013	—	71,584,013
顧客との契約から生じる収益	70,938,255	—	—	70,938,255	—	70,938,255
その他の収益	212,920	432,837	—	645,757	—	645,757
外部顧客への営業収益	71,151,176	432,837	—	71,584,013	—	71,584,013
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,151,176	432,837	—	71,584,013	—	71,584,013
セグメント利益	1,889,118	154,036	—	2,043,154	△407,343	1,635,811
セグメント資産	29,667,847	2,082,390	—	31,750,238	1,749,417	33,499,656
その他の項目						
減価償却費	1,242,360	21,886	—	1,264,247	17,939	1,282,187
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,088,373	5,608	—	1,093,981	75,467	1,169,449

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
営業収益 (注) 1						
物品販売 (フード)	61,681,201	—	—	61,681,201	—	61,681,201
物品販売 (ノンフード)	15,030,746	—	—	15,030,746	—	15,030,746
不動産賃貸等	207,173	415,594	—	622,767	—	622,767
計	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
顧客との契約から生じる収 益	76,711,947	—	—	76,711,947	—	76,711,947
その他の収益	207,173	415,594	—	622,767	—	622,767
外部顧客への営業収益	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	76,919,120	415,594	—	77,334,715	—	77,334,715
セグメント利益	2,461,872	152,265	—	2,614,137	△386,288	2,227,848
セグメント資産	31,791,034	2,200,996	2,458,695	36,450,726	1,642,812	38,093,539
その他の項目						
減価償却費	1,275,890	21,223	—	1,297,113	18,699	1,315,812
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,563,728	14,448	—	1,578,176	119,935	1,698,111

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
2. セグメント利益の調整額は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、その全額が全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
減損損失	65,703	—	—	65,703	—	65,703

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
減損損失	292,855	—	—	292,855	—	292,855

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売業	不動産賃貸 事業	EC事業	計		
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	1,762,395	1,762,395	—	1,762,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,781円07銭	1,940円23銭
1株当たり当期純利益	118円91銭	145円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,187,168	1,454,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,187,168	1,454,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,780,951	19,369,962
普通株式に係る純資産額(千円)	17,780,951	19,369,962
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。